

国際関係論ジャーナルの盛衰（続）

——フィールド・ジャーナル、学際ジャーナルは権威あるジャーナルを超えるか？

浜中 慎太郎

2019年5月

(15,216字)

* 図表は文末に配置してあります

はじめに

国際関係論研究においては、その全般をカバーする権威あるトップ・ジャーナルの影響力が依然強いのであろうか。それとも分野の細分化・専門化に伴い、紛争研究や国際政治経済学（International Political Economy、以下 IPE）等の各分野を対象を絞ったフィールド・ジャーナルに最先端の研究成果が掲載されるのであろうか。あるいは国際関係論を超えた、より学際的なジャーナルに良質のペーパーが集まり始めているのだろうか。本稿ではこれらの問題について、インパクト・ファクター（Impact Factor、以下 IF¹）の傾向を踏まえつつ考察を行う。

浜中（2019）では、権威あるジャーナル（すべて米国系）は定量研究に席卷され、理論研究が欧州系・中国系ジャーナルに流れていること、権威あるジャーナルは欧州系や中国系ジャーナルの挑戦を受けているものの、依然高い IF を維持していること、等を指摘した。本稿では、少なくとも IF の観点からは権威あるトップ・ジャーナルの牙城が学際的ジャーナルに崩されつつあることを指摘し、国際関係論研究のジャーナルの盛衰についての一視点を提示したい。

具体的には、特に以下の二つの傾向について議論を掘り下げる。第一に、国際関係論研究において定量研究を重視する傾向が一層強まっていることである。紛争研究の中心的研究課題である「どのような国の間で紛争が起きやすいのか」という問題に定量研究がなじみやすいのは事実であることは間違いない。しかし、歴史研究や事例分析の占める役割が比較的

大きかった IPE 研究においても定量研究が激増しており、一部の論者は、経済学者に「嫉妬している」IPE 学者が経済学者の真似事をしていると主張するほどである (Cohen 2010)。

第二の傾向は、従来の国際関係論研究に比して、近年の研究においては、国内制度の構造というミクロの視点や、国家を超えた地球規模の問題といったマクロの視点が今までにも増して重視される傾向にあることである。さらに、その二つの視点をつなぐ研究が盛んになりつつある。これまでの国際関係論は国家を主要アクターと見なし、国家間関係にのみ焦点を当てがちで、国内構造は無視されるか、せいぜい国内政治体制（要は民主主義）が考察されるに過ぎなかった。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、国際関係論ジャーナルをフィールド・ジャーナル（安全保障系、IPE 系）、と学際的なジャーナル（特にガバナンス系）に分類する。そして、それぞれの系統のジャーナルの IF の推移と国際関係全般の権威あるトップ・ジャーナルの IF を比較する。また、学際的なガバナンス系ジャーナル群の IF が一律に上昇しているわけではないという興味深い現象も浮かび上がっており、この背景についても検討する。最後にフィールド・ジャーナルと学際ジャーナルの今後を展望する。

安全保障系、IPE 系、ガバナンス系ジャーナルの定義

本節では国際関係論を（小）分野に分け、それぞれに分類される代表的なジャーナルについて説明する。その前に、国際関係論の様々な分野を全般的にカバーするような権威あるトップ・ジャーナルについて簡単に言及する。国際関係論全般のトップ・ジャーナルとしては、*International Organization* (IO)、*International Security* (IS)、*World Politics* (WP)、*International Studies Quarterly* (ISQ) の 4 誌が挙げられる。これらトップ 4 誌はいずれも米国籍のジャーナルである²。表 1 は 2017 年の国際関係論分野における IF 上位 20 ジャーナルであるが、やはりトップ 4 誌は高い IF を有する。

国際関係論にはきわめて多くの分野が存在する。世界最大の国際関係論に関する学会である International Studies Association (ISA) には 29 の「セクション」があり（2019 年 1 月現在）、そのうち 27 セクションが、いわゆる「分野（フィールド）」に該当する³。27 の分野は表 2 に示したとおりであるが、重複分野も数多く存在することには注意が必要である。

そして、国際関係論を大きく系統立てる際には、まず安全保障系と国際政治経済学を扱う IPE 系という大きなくくりで考えることが有益であろう。具体的な定義にもよるが、一般的にはトップ・ジャーナルに掲載される論文の半数程度が、安全保障系、IPE 系どちらかの系統に属する (Breuning et al. 2005)。

まず安全保障研究が対象とするトピックは極めて幅広い。戦争と平和、軍事の有効性、政軍関係、同盟、安保機関、テロリズム、介入、平和維持、暴力等である⁴。国際関係論のトップ 4 誌の中では、まさに *International Security* という誌名が示すように IS が安全保障系

の研究に力点を置く。その他の安全保障系のジャーナルとしては Peace Science Society が発行する *Journal of Conflict Resolution* (JCR) (1957 年創刊) と、ノルウェー・オスロにある Peace Research Institute Oslo (PRIO) が発行する *Journal of Peace Research* (JPR、1964 年創刊) が有名である。本稿では、これらを安全保障系主要 2 誌とする。興味深いことに、これら 2 誌はトップ・ジャーナルの IS (1976 年創刊) よりも長い歴史を有する⁵。また、北欧では、JPR 以外にも 1960–70 年代に安全保障系ジャーナルの創刊が相次いだ⁶。

次に IPE の研究対象は、国際経済が国際政治に及ぼす影響、そして国際政治が国際経済に及ぼす影響である。IPE 分野に含まれる具体的なトピックとして、国際・地域制度、民間企業、分配、社会・環境問題、金融・為替、経済統合、国際貿易、国際開発、国際金融、多国籍企業、NGO、企業の社会的責任が挙げられる⁷。国際関係論のトップ 4 誌の中では IO と WP が IPE 重視といってよい (Breuning et al. 2005)。IPE 系のジャーナルとしては、まず 1994 年創刊の *Review of International Political Economy* (RIPE) が挙げられる。直後 1996 年に創刊された *New Political Economy* (NPE) も続き、どちらかといえば両誌は英国系のジャーナルと言える⁸。

そして、安全保障、IPE と並ぶ国際関係論における「系統」として近年台頭しているのが、学際的なアプローチをとるグローバル・ガバナンス系 (以下、ガバナンス系) である。これは国際関係論や国際政治のみならず、行政学 (Public Administration)、国際法、国際社会学等の隣接分野に関する研究が対象となる。ガバナンス系のジャーナルとしては、*Governance: An International Journal of Policy, Administration and Institutions* (GOVE) があり、これは 1988 年に創刊され、International Political Science Association (IPSA)⁹ の下部組織のジャーナルである。そして *Regulation & Governance* (REGO) は 2007 年に創刊された新興ジャーナルではあるが、その IF は急上昇している。本稿ではこれら GOVE と REGO をガバナンス系主要 2 誌とする。これらガバナンス系が「国際関係論」ジャーナルなのか、という問題については後で議論するが、両誌とも、編集委員等を見ると、国や地域の偏りが少ない印象を受ける。なお、表 1 にある *Global Environmental Politics* はガバナンス系ジャーナルで IF も極めて高いが、環境問題にのみ関心が絞られているので、本稿の考察対象から外す。

なお興味深いことに、上述のそれぞれの系統のジャーナルとその出版元はきれいに分かれている。安全保障系の JCR、JPR は現在 SAGE が出版元となっている。ちなみに両誌に続く安全保障系ジャーナルである CC、SD も SAGE が出版元となっている。IPE 系の RIPE および NPE は現在 Taylor & Francis より出版されている。ガバナンス系の GOVE と REGO は Wiley から出版されている。

各系統ジャーナルの IF 動向

はじめに安全保障系ジャーナル主要 2 誌の IF を比較すると、水準、トレンドとも酷似している（図 1）。第三の安全保障系ジャーナルである *Security Dialogue* (SD) も主要 2 誌とトレンドは似ているものの、水準は若干低くなる。したがって、JCR と JPR を主要 2 誌とすることは妥当であろう。*Cooperation and Conflict* (CC) は 2008 年以降の IF 取得である。CC と SD とともに最近の IF については、JCR、JPR と大差ない。ここから安全保障研究においては、北欧系ジャーナル（JPR、CC、SD）は一大勢力であることが確認できる。

次に IPE 系ジャーナルは、1990 年代半ばの創刊であり、IF が初めて公表された 1997 年には IF を取得していない。RIPE は 1999 年、NPE は 2005 年になって初めて IF を取得している。2005 年以降の両者の IF の動向は、水準、トレンドとも酷似している。IPE 系統ジャーナルの第三の存在である *Journal of International Relations and Development* (JIRD)¹⁰ の IF をみても、2 誌と同様のトレンドを確認できる。ただし、JIRD の IF の水準は RIPE、NPE より低いので、これを IPE 系主要誌から外すことは妥当であろう。

そしてガバナンス系ジャーナルをみると、GOVE は IF を 1997 年より取得し、REGO は 2008 年の取得である。GOVE と REGO の平均の IF を 2008 年以降で比較すると、水準、トレンドとも酷似していることがわかる。なお、1995 年の創刊の *Global Governance: A Review of Multilateralism and International Organizations* (GLGO) はガバナンス系の第三ジャーナルであり、1998 年に IF を取得している。しかしながら GLGO の IF は GOVE、REFO と比べ水準自体がかなり低いうえ、最近の上昇傾向も弱い。したがって、GLGO をガバナンス系主要誌には含めない方が妥当であろう。また、GLGO 低迷の理由については後ほど検討する。

最後に、ここまで述べてきたことを鳥瞰しよう。図 4 は、安全保障系主要 2 誌、IPE 系主要 2 誌、ガバナンス系主要 2 誌の平均 IF をトップ 4 誌（IO、WP、IS、ISQ）の平均と比較したものであり、トップ・ジャーナルが専門誌に猛迫されていることが分かる。

各系統のジャーナルの IF をトップ 4 誌平均の IF で除した比率の推移を示したのが図 5 である¹¹。安全保障系ジャーナルは長期間においてトップ・ジャーナルへの対抗馬でありつづけていたことがわかる。一方、IPE 系はジャーナルの創刊、IF の取得より日が浅く、2010 年ごろまでは一定水準の IF を維持していたものの、トップ 4 誌や安全保障系主要 2 誌と対等とは言い難い状況が続いた。しかしながら最近の IPE 系の IF の上昇は顕著であり、ここ数年は安全保障系とほぼ同水準の IF を取得している。国際関係論においては紛争と民主主義の関係を扱う安全保障研究が今までの中心課題であったが、IPE も対等の地位を獲得したといえる。

さらに急激な IF の上昇を記録しているのがガバナンス系である。GOVE は IF 公表初年の 1997 年より、REGO は IF が公表された 2008 年よりトップ・ジャーナルに対する有力

な対抗馬であり、2015 年にはガバナンス系平均はトップ・ジャーナル 4 誌平均よりも高い IF を記録した。

ジャーナルの競合: フィールド・ジャーナルの創刊、学際ジャーナルの台頭

先にみたように、1950 年代—1960 年代には、JCR（米国系）に加え、北欧を中心に安全保障系のジャーナル（JPR、CC、SD）の創刊が相次いだ。こうした北欧系ジャーナルの創刊初期における安全保障研究は米国のそれと異なったのかもしれないが、1990 年代以降に掲載される論文の内容に大差はないようだ。したがって、国際関係論の権威あるトップ・ジャーナルにとって安全保障系ジャーナルは手ごわい競争相手であり続けたといえよう。実際、1997 年に発表された IF のトップ 10 は安全保障系ジャーナルが 2 誌入っているうえ（JCR、JPR）、表 4 から分かるように、それらの IF はトップ・ジャーナルの ISQ とほぼ同じである。

さらに冷戦の崩壊に伴い、フィールド・ジャーナルに有利な状況が生まれたように見受けられる。フィールド・ジャーナルが勢いを増した背景として、具体的には次の二つの変化が重要だと考えている。その第一が、冷戦の重しがなくなったことにより、各地域で地域紛争が増加したことである。そもそも安全保障研究（特に紛争研究）が定量研究と親和性が高いこともあり、紛争に関する定量分析が増加した。例えば、どのような国の間で統計的に紛争が発生しやすいか、といったテーマに関する研究が増えた。既に安全保障系のジャーナルの数が多かったこともあり、安全保障系の有力新ジャーナルが創刊されたわけでないが、JCR、JPR は大幅に増巻された（図 6）。

もう一つの変化が、経済のグローバル化である。これに伴い、IPE を扱う論文が劇的に増加した。しかし、IPE 論文の増加にもかかわらず、受け皿となるジャーナルの出版状況がそのような動向に対応しきれていなかった。既にみたとおり、これを受け、1990 年代に IPE 系ジャーナルの創刊が相次いだ。

このように冷戦崩壊後直後の 1990 年代半ばに IPE 系ジャーナルが創刊され、ほぼ同時期に安全保障系ジャーナルが増巻され、さらに 2010 年代にも JCR、RIPE、NPE の増巻が相次いだことにより、現在までにフィールド・ジャーナルにおける研究蓄積が相当程度進んだ。権威あるトップ・ジャーナルよりもむしろ、これらのフィールド・ジャーナルにターゲットを絞って執筆される論文も多いものと考えられる。つまり、ISQ よりもまず JCR、RIPE を念頭に論文執筆する研究者も多いと想定される。以前のトップ・ジャーナルは理論研究に重点を置いていたものの、現在は定量研究重視となったため、トップ・ジャーナルとフィールド・ジャーナルに掲載される論文に大差はない。

さらに、2010 年前後に興味深い現象が起こった。米国の大物 IPE 学者が、米国における IPE 研究が定量研究偏重で面白くなったとの批判を、新興フィールド・ジャーナルの

RIPE と NPE 誌上で繰り広げた (Cohen 2007; 2008; 2009)。このことは RIPE、NPE が IO、WP 等のトップ・ジャーナルの対抗馬に育っていたことを示唆する。Mearsheirmer and Walt (2013) にあるように、定量研究偏重批判は国際関係論全般で起こっていた動きであるが (背景については浜中 2019 を参照)、この IPE 版ではそこに一ひねりが加わった。それは、IPE 学者が経済学者に嫉妬し、その真似事をしているという点が強調されたのである (Cohen 2010)。さらに彼は米国型 IPE に比してより大きな視点で問題を論ずる英国型 IPE を称賛した¹²。

2010 年代に RIPE や NPE に掲載された論文をみると、定量的研究論文の比率が上昇傾向にあることがわかる。同時に、定量的研究では十分に検証できない問題を定性的に分析する論文も掲載され続けている。しかしながらここで重要なのは、Cohen 等が期待したような IPE 理論に関する大作が RIPE や NPE に多く掲載されるというような状況には至っていないことである。したがって、RIPE や NPE の特徴というものは、理論研究への回帰ではなく、非定量的研究 (= 定性的研究) への許容度が相対的に高いということにとどまろう。

最近急速に注目を集めているガバナンス系ジャーナルは、まさにそのような理論研究に関する議論の「隙間」を埋めることで台頭してきた¹³。しかし、そもそもガバナンス系ジャーナルは国際関係論なのだろうか。ガバナンス研究の従来の研究対象は国内ガバナンスであり、いわゆる行政学 (Public Administration) の一部であったことは否定できない。しかし近年は、国内ガバナンスと国際ガバナンスの両方を分析対象とし、特にその関係性やインターアクションについての考察を行う論文が増えている。つまり、学際系のガバナンス系ジャーナルは国内問題に焦点を当てつつ国際関係を論じるので、従来の IPE の本流に近い研究といっても過言ではないし、GOVE と REGO はこの種の論文の受け皿となっているように見受けられる¹⁴。このように、国内要因を重視していることがガバナンス系ジャーナルの強みとなっているのである。両者ともジャーナルの名称に International 等も含まず、Journal Citation Report 上は国際関係には分類されていない (表 5)。このため両誌は表 1 には含まれていない。

一方で皮肉のようにも思えるのは、既にみたようにガバナンス系ジャーナルの中では古株である *Global Governance* (GLGO) の IF が低迷していることである。GLGO はそのサブタイトルも含め、国際ガバナンスや多国間国際機構への関心を前面に押し出す。GLGO 低迷の理由について確定的なことはいえないが、ジャーナルの特性上、国家間問題や国家間機構に焦点を当てるために、GOVE や REGO と異なり、国内と国際の関係性や国内構造に関する議論が若干弱くなってしまうことがその一因かもしれない。実際、GLGO では国内体制に関する問題を深掘りしたうえで国際協力を論じる論文が、GOVE、REGO に比べて少ないように見受けられる。

今後の展望

今後の展望としては三点言及したい。第一に、IPE 系ジャーナルの IF の上昇が続くと考えられる。世界的にみれば IPE 系ジャーナルはガバナンス系ジャーナルに押され気味ではあるものの、やはり米国における定量的 IPE 研究の人気は高い。今後は安全保障系ジャーナル (JCR、JPR) よりも IPE 系ジャーナル (RIPE、NPE) の方が高い IF を記録し続ける可能性が高い。また、権威あるトップ 4 誌 (米国系) に IPE の理論研究・定性的研究が掲載されることは極めて稀であるため、定性的な IPE 研究が RIPE、NPE といったフィールド・ジャーナルに集中し、両誌の IF 上昇に寄与するかもしれない (逆に、両誌の IF の上昇を抑える方向に寄与するかもしれない)。したがって近い将来、RIPE が国際関係論ジャーナルの IF でナンバーワンとなることも十分に考えられる (今までは 2016 年の 2 位が最高)¹⁵。図 6 でみたように、RIPE、NPE とも 2013 年に増巻させた後も急激に IF を上昇させていることは、両誌への論文投稿数が劇的に増加していることを示唆している。

第二に、さらなるガバナンス系ジャーナルの躍進が予想される。国家を主要アクターとして国際関係をみることを前提とした“Inter-national” Political Economy よりも、地球大の問題に対して地球レベルの対策を考える“Global” Political Economy の重要性が増していることは明白だからだ。そもそも国際関係論研究は、国内要因を無視するか、せいぜい民主主義体制か否かといった国内政治体制を勘案する程度であった。規制制度や法制度等の複雑な国内問題に注意を払いつつ国際関係を論ずることを目的の一つとするガバナンス系ジャーナルは、国際関係論研究に大きなインパクトを与え続けるだろう。表 1 でみたように、GOVE、REGO に加え、環境問題を扱う *Global Environmental Politics* (2001 年創刊) は既に極めて高い IF を有しているが、他にも *Global Policy* (2010 年創刊) 等新興のガバナンス系ジャーナルには勢いがある。新たなガバナンス系ジャーナルの創刊も続くであろう。ちなみに、2015 年には、*Chinese Journal of Global Governance*(CJGG)が創刊された。

第三に、上記に関連して、アジア発の IPE あるいはガバナンス系のジャーナルが創設され、短期間のうちに有力ジャーナルの仲間入りを果たすかもしれない。アジア発の国際関係論全般のジャーナルとして *Chinese Journal of International Politics* (CJIP) や *International Relations of the Asia-Pacific* があるが (浜中 2019 参照)、そこでは IPE やグローバル・ガバナンスが主要テーマになっているとは言い難い。一方、筆者がアジア人学者と話をして感じることは、米国では人気のない覇権安定論等の大きな理論に関心をもつ学者が多いことである。ガバナンス系ジャーナルとして 2015 年創刊の CJGG が既に存在するが、現時点ではアジアの研究者が注目しているジャーナルとはいえない。例えば東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) やアジアインフラ投資銀行 (AIIB) 等の局所的なアジアの現象だけではなく、グローバルな問題を議論するアジア発の IPE あるいはグローバル・ガバナンスを扱うジャーナルができれば、少なくともアジア人学者の心をつかむであろう。例えば米国による世界秩序

と中国によるそれとの対比や北京コンセンサスといった問題を扱うようなジャーナルだ。中国の国力・研究力の上昇に伴い、CJIP が辿ったように、CJGG 等がアジアの有力 IPE ジャーナル、ガバナンス系ジャーナルとして将来認識される可能性もあるだろう。■

参考文献

- Breuning, Marijke, Joseph Bredehoft, and Eugene Walton (2005) "Promise and performance: an evaluation of journals in International Relations." *International Studies Perspectives* 6(4): 447-461.
- Cohen, Benjamin J. (2007) "The transatlantic divide: Why are American and British IPE so different?." *Review of International Political Economy* 14.2: 197-219.
- ——— (2008) "The transatlantic divide: A rejoinder." *Review of International Political Economy* 15(1): 30-34.
- ——— (2009) "The way forward." *New Political Economy* 14(3): 395-400.
- ——— (2010) "Are IPE journals becoming boring?" *International Studies Quarterly* 54(3): 887-891.
- Cox, Robert (2009). "The 'British school' in the global context." *New Political Economy* 14(3): 315-328.
- Higgott, Richard, and Matthew Watson (2008) "All at sea in a barbed wire canoe: Professor Cohen's transatlantic voyage in IPE." *Review of International Political Economy* 15(1): 1-17.
- Mearsheimer, John J., and Stephen M. Walt (2013) "Leaving theory behind: Why simplistic hypothesis testing is bad for International Relations." *European Journal of International Relations* 19(3): 427-457.
- Quaglia, Lucia (2018) "The politics of state compliance with international "soft law" in finance." *Governance* 32(1): 45-62
- Ruggie, John Gerard (2018) "Multinationals as global institution: Power, authority and relative autonomy." *Regulation & Governance* 12(3): 317-333.
- 浜中慎太郎 (2019) 「国際関係論ジャーナルの盛衰——米国系の覇権凋落（？）と欧州系・中国系の台頭——」『IDE スクエア』

著者プロフィール

浜中慎太郎（はまなかしんたろう）。アジア経済研究所海外研究員（在ワシントン DC）。専門は国際関係論、国際政治経済学、グローバル・ガバナンス。最近の論文に “Understanding the ASEAN way of regional qualification governance: The case of mutual recognition agreements in the professional service sector.” *Regulation & Governance*, 2018, 12(4) : 486-504 や “Insights to Great Powers' Desire to Establish Institutions: Comparison of ADB, AMF, AMRO and AIIB.” *Global Policy*, 2016, 7(2): 288-292 など。



注

- ¹ なお本稿を通じて IF は Journal Citation Report のものを用いることとする。
- ² 米国系主要 4 誌の詳細および欧州系、アジア系のジャーナルの詳細については、浜中(2019)を参照。
- ³ 他の二分野は、国際関係論の教育方法に関する Active Learning in International Affairs と例外的に特定地域（南アジア）を対象とするものである。
- ⁴ これらのトピックが ISA の安全保障セクションにおいて列挙されている。
- ⁵ おそらく米国人学者の間で IS の格が高いと考えられているのは、Harvard 大学の Belfer Center が発行母体となっていることが一因となっているように思われる。
- ⁶ 1964 年にはオスロに所在する Nordic International Studies Association (NISA) が *Cooperation and Conflict* (CC)を創刊している。1970 年に PRIO は *Security Dialogue* (SD) を創刊している。
- ⁷ これらのトピックが ISA の IPE セクションにおいて列挙されている。
- ⁸ 英国系の国際関係論全般のジャーナルとしては *International Affairs* と *Review of International Studies* がある。浜中（2019）参照。
- ⁹ なお、IPSA の旗艦ジャーナルとして *International Political Science Review* (IPSR) があるが、現時点では GOVE の方が相当高い IF を有している。2017 年では、IPSR の IF は

1.321、GOVE の IF は 3.833 である。

- ¹⁰ IPE 系の第三のジャーナルとしては、*Journal of International Relations and Development* (JIRD) を挙げることができよう。JIRD は Central and East European International Studies Association の学会誌で、1984 年の創刊後しばらくは主に中欧・東欧出身の学者の論文を対象としていたが、1998 年に JIRD として衣替えし、出身に関わらず投稿できるようになった。その後、ジャーナルの名称が魅力的であることもあり、急速に IF を上昇させている。
- ¹¹ 国際関係論主要 4 誌の毎年の IF を 1 とした場合、それぞれの年で様々な系統のジャーナルの平均 IF の程度を 0 から 1 の間で示したものである。1 に近いほど、国際関係論主要 4 誌と対等の IF を有しているということになる。
- ¹² ただし、英国の IPE 学者は、Cohen の米国型 IPE と英国型 IPE の対比に批判的であった (Higgott and Watson 2008; Cox 2009)。
- ¹³ GOVE、REGO、GG の他、2010 年の創刊 *Global Policy* もガバナンス系ジャーナルといえ、IF が急上昇している。
- ¹⁴ 最近の例としては REGO に掲載されたラギーの企業の社会的責任 (Social Responsibility) に関する論文 (Ruggie 2018) や GOVE に掲載された国際的なソフトローの履行と国内政治の関係の論文 (Quaglia 2018) が好例。両論文とも理論研究・定性的研究といえる。
- ¹⁵ 1997 年から 2017 年の 21 年のうち 18 年は IO、WP、IS のいずれかが IF でトップとなっている。例外は 1998 年 (*American Journal of International Law*)、2012 年 (*Common Market Law Review*)、2013 年 (*Foreign Affairs*)。

表 1 2017 年 IF 上位 20 ジャーナル（国際関係論分野）

1	International Organization	4.517
2	International Security	4.135
3	Common Market Law Review	4.073
4	Foreign Affairs	3.524
5	Journal of Conflict Resolution	3.491
6	World Politics	3.250
7	Global Environmental Politics	3.237
8	International Affairs	2.952
9	Security Dialogue	2.710
10	Review of International Organizations	2.686
11	New Political Economy	2.603
12	European Journal of International Relations	2.545
13	Review of International Political Economy	2.532
14	Journal of Peace Research	2.419
15	Cooperation and Conflict	2.316
16	International Political Sociology	2.244
17	International Studies Quarterly	2.148
18	Marine Policy	2.109
19	JCMS-Journal of Common Market Studies	2.089
20	Review of International Studies	2.067

出所) 最新の Journal Citation Report (2019 年 1 月時点) から作成。

表 2 ISA における国際関係論の小分野

ISA におけるセクション名	日本語訳
Diplomatic Studies	外交研究
English School	英国学派
Environmental Studies	環境問題
Ethnicity, Nationalism, & Migration Studies	民族、ナショナリズム、移民
Feminist Theory and Gender Studies	フェミニズム・ジェンダー研究
Foreign Policy Analysis	外交政策分析
Global Development	世界開発
Global Health	健康問題
Historical International Relations	歴史的国際関係論
Human Rights	人権
Intelligence Studies	インテリジェンス研究
Interdisciplinary Studies	学際研究
International Communication	国際コミュニケーション
International Education	国際教育
International Ethics	国際道徳
International Law	国際法
International Organization	国際機構
International Political Economy	国際政治経済学
International Political Sociology	国際社会学
International Security Studies	安全保障研究
Peace Studies	平和研究
Political Demography and Geography	人口・地理
Post Communist Systems	前共産圏研究
Religion and International Relations	宗教と国際関係
Science, Technology and Art in International Relations	国際関係における科学、技術、芸術
Scientific Study of International Processes	科学と国際関係
Theory	理論

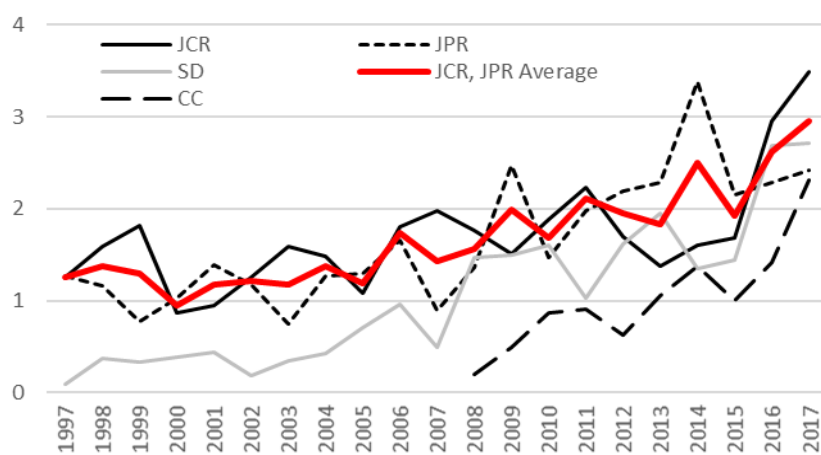
出所) ISA ホームページより筆者作成。

表3 各系統ジャーナル一覧

種類	ジャーナル名	略称	創刊
国際関係論全般	International Organization	IO	1947
	International Security	IS	1976
	World Politics	WP	1948
	International Studies Quarterly	ISQ	1957
安全保障系	Journal of Conflict Resolution	JCR	1957
	Journal of Peace Research	JPR	1964
国際政治経済系	Review of International Political Economy	RIPE	1994
	New Political Economy	NPE	1996
ガバナンス系	Governance	GOVE	1988
	Regulation & Governance	REGO	2007

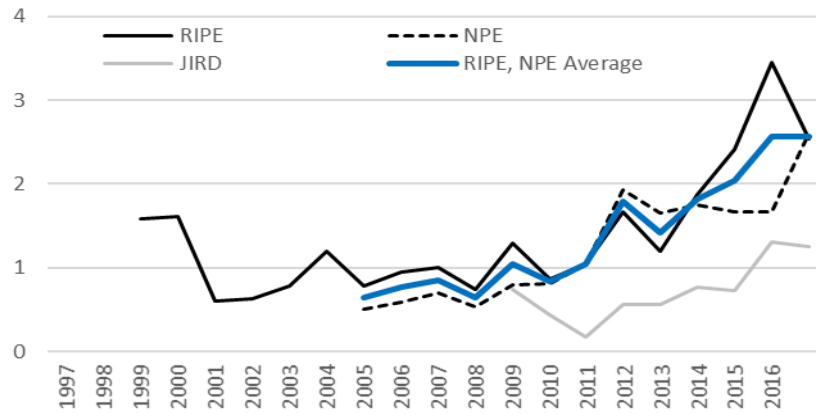
出所) 各ジャーナルのウェブサイトから筆者作成。

図1 主要な安全保障系ジャーナルのIFの推移



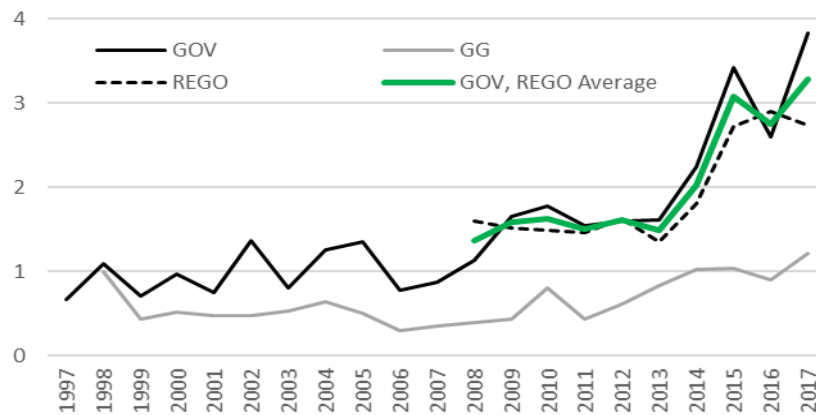
出所) Journal Citation Report 各年より筆者作成。

図2 主要な IPE 系ジャーナルの IF の推移



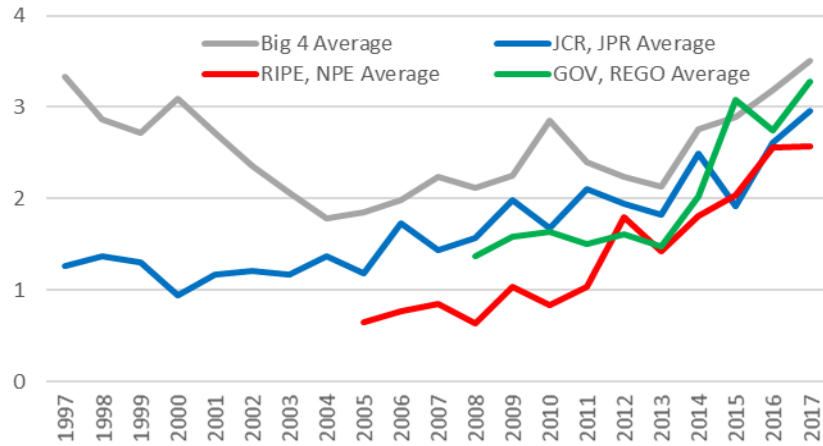
出所) Journal Citation Report 各年より筆者作成。

図3 主要なガバナンス系ジャーナルの IF の推移



出所) Journal Citation Report 各年より筆者作成。

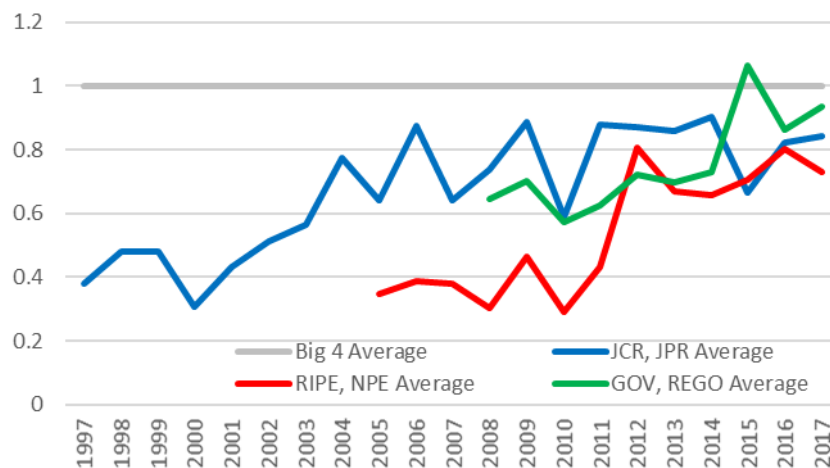
図4 各系統ジャーナルの IF の推移



出所) Journal Citation Report 各年より筆者作成。

注) Big 4 は、国際関係論全般の主要誌 (IO、WP、IS、ISQ) の平均。安全保障系は JCR と JPR の平均、IPE 系は RIPE と NPE の平均、ガバナンス系は GOVE と REGO の平均。

図5 国際関係論全般ジャーナルに比した各系統ジャーナルの IF の推移



出所) Journal Citation Report 各年より筆者作成。

注) Big 4 は、国際関係論全般の主要誌 (IO、WP、IS、ISQ) の平均。安全保障系は JCR と JPR の平均、IPE 系は RIPE と NPE の平均、ガバナンス系は GOVE と REGO の平均。Big 4 で基準化し、それぞれの系統の平均 IF の相対レベルの推移を示した。

表 4 1997 年 IF 上位 10 ジャーナル（国際関係論分野）

1	International Security	5.152
2	World Politics	3.444
3	International Organization	3.250
4	American Journal of International Law	2.228
5	Foreign Affairs	2.135
6	International Studies Quarterly	1.474
7	Journal of Peace Research	1.267
8	Journal of Conflict Resolution	1.250
9	Journal of Common Market Studies	1.132
10	International Interactions	0.875

出所) 1997 年の Journal Citation Report から作成。

図 6 フィールド・ジャーナルの増巻

	JCR	JPR	RIPE	NPE
1993	年4巻	年4巻		
1994				
1995				
1996				
1997	年6巻	年6巻	年4巻	年4巻
1998				
1999				
2000				
2001				
2002				
2003				
2004				
2005				
2006				
2007				
2008				
2009				
2010				
2011	年5巻	年5巻		
2012				
2013				
2014				
2015	年8巻	年6巻	年6巻	
2016				
2017				
2018				
	年10巻			

出所) 各ジャーナル HP より筆者作成。

表5 ガバナンス系ジャーナルの Journal Citation Report 上の分類

<div> <div>ジャーナル</div> <div>名 分類</div> </div>	Governance	Regulation & Governance	Global Governance
International Relations			X
Political Science	X	X	
Law		X	
Public Administration	X	X	

出所) 最新の Journal Citation Report (2019 年 1 月時点) から作成。